

平成16年 3月期 決算短信 (非連結)

平成16年4月20日

上場会社名 東京製鐵株式会社  
 コード番号 5423  
 (URL <http://www.tokvosteel.co.jp>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 池谷正成  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 池谷義弘 TEL (03)3501-2238  
 決算取締役会開催日 平成16年 4月20日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成16年 6月29日 単元株制度使用の有無 有(1単元100株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日)

(1) 経営成績 金額表示：百万円未満切り捨て

|        | 売上高     |      | 営業利益   |       | 経常利益   |       |
|--------|---------|------|--------|-------|--------|-------|
|        | 百万円     | %    | 百万円    | %     | 百万円    | %     |
| 16年3月期 | 152,072 | 16.9 | 12,323 | 816.8 | 13,238 | 404.4 |
| 15年3月期 | 130,095 | 42.2 | 1,344  |       | 2,624  |       |

|        | 当期純利益  |       | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後1株<br>当たり当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|--------|--------|-------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
|        | 百万円    | %     | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %            |
| 16年3月期 | 12,534 | 720.4 | 80.84          |                       | 10.4           | 7.9          | 8.7          |
| 15年3月期 | 1,527  |       | 9.85           |                       | 1.3            | 1.7          | 2.0          |

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 38百万円 15年3月期 206百万円  
 期中平均株式数 16年 3月期 155,055,902株 15年3月期 155,061,170株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

|        | 1株当たり年間配当金 |      |      | 配当金総額<br>(年間) | 配当性向 | 株主資本<br>配当率 |
|--------|------------|------|------|---------------|------|-------------|
|        | 円 銭        | 円 銭  | 円 銭  |               |      |             |
| 16年3月期 | 6.00       | 3.00 | 3.00 | 930           | 7.4  | 0.7         |
| 15年3月期 | 4.00       | 2.00 | 2.00 | 620           | 40.6 | 0.5         |

(3) 財政状態

|        | 総資産     | 株主資本    | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|---------|---------|--------|-----------|
|        | 百万円     | 百万円     | %      | 円 銭       |
| 16年3月期 | 175,495 | 127,579 | 72.7   | 822.80    |
| 15年3月期 | 158,248 | 114,249 | 72.2   | 736.82    |

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 155,054,782株 15年3月期 155,057,132株  
 期末自己株式数 16年 3月期 9,467株 15年3月期 7,117株

(4) キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 16年3月期 | 15,799               | 2,066                | 775                  | 60,160            |
| 15年3月期 | 12,949               | 7,596                | 620                  | 46,918            |

2. 17年 3月期の業績予想(平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

|     | 売上高     | 経常利益   | 当期純利益  | 1株当たり年間配当金 |      |       |
|-----|---------|--------|--------|------------|------|-------|
|     |         |        |        | 中間         | 期末   | 通期    |
|     | 百万円     | 百万円    | 百万円    | 円 銭        | 円 銭  | 円 銭   |
| 中間期 | 115,000 | 24,000 | 20,000 | 6.00       | -    | -     |
| 通期  | 225,000 | 37,000 | 27,000 | -          | 6.00 | 12.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 174円 13銭

上記予想の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社（鉄鋼製品の製造および販売業）、100%出資の子会社（スポーツ・レジャー施設を運営する アメージング（株））1社、当社が25%出資の関連会社（米国において鉄鋼製品の製造販売業を営む合弁会社 TAMCO）1社、で構成されております。

## 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社は、鉄鋼資源のリサイクルを通じ、省エネルギーと省資源に努め、環境の保全に貢献してまいります。さらに、先進設備の導入と技術力の向上を通じ、需要家のニーズに応えられる高品質で価格競争力のある製品づくりを実現して、経済の発展に寄与してまいります。

### 2) 利益配分に関する基本方針

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業であることと市況産業であることであります。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力を継続的に保ち成長を続けていくためには、一定の期間において設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要があります。市況産業であるため業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断によりの確なタイミングで行っていくためには内部留保は極めて重要であり、また、株主の利益を長期的に確保することにもなると考えております。従って、当社は、利益配分の基本方針としては、一定の配当性向を保つという考え方を採るのではなく、配当は業績に応じて決定することを原則としております。

### 3) 目標とする経営指標

経済のグローバル化が進み、さらに競争の激しい時代を迎えて、投資を的確かつ機動的に行っていくことがますます重要となってまいります。当社は、キャッシュ・フローへの貢献度を個々の事業推進のための経営判断の指標と捉えることで、内部留保の一層の充実をはかり、将来の必要な投資を的確に実行できる、より強固な企業基盤の構築に努めてまいります。

### 4) 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するとともに、需要家のニーズに応えるべく、製品の多様化と生産性・品質の向上を進めてまいりました。引き続き、鉄鋼資源のリサイクルが重要使命の一つであるとの認識に立ち、生産面においては、生産性と品質の向上をさらに進めるとともに一層のコストダウンをはかり、営業面では、機動的な販売・物流体制をとることで顧客満足度のさらなる向上に努めてまいります。また、将来に向けての経営基盤の一層の安定をはかるため、キャッシュ・フローを重視した経営を推進するなかで、不要資産の整理を徹底的に進めるなど、財務内容をより強固なものとするよう取り組んでまいります。

### 5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、従来から、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底をはかってまいりました。また、監査役会の活性化にも努め、監査の充実をはかってまいりました。今後とも、監査役制度採用会社として、取締役の業務の執行につき、監督を徹底できるよう努めてまいります。なお、必要な会社情報は、早く、正確に、公平に提供できるよう努めており、今後とも明朗な社風を維持すべく努力してまいります。

#### （コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

監査役制度を採用しております。

社外監査役は監査役3名中2名であります。

顧問契約を締結している顧問弁護士より、コーポレート・ガバナンス体制の充実についても、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である、あずさ監査法人からは、通常の会計監査の他に、コーポレート・ガバナンス体制の充実などについても、適宜アドバイスを受けております。

## 経営成績及び財政状態

### 1 経営成績

#### 1) 当期の概要

当期におけるわが国経済は、個人消費は依然として盛り上がりを欠いたものの、好調な輸出を背景に企業収益が回復して、民間設備投資が増加に転じるなど、景気の一部に明るさが見えはじめてまいりました。

鉄鋼業界では、このような経済情勢のもとで、中国などアジア向けの輸出が引き続き高水準に推移するなかで、国内の鉄鋼需給も徐々に引き締まり、国内外で製品価格が値上がりして企業業績が改善いたしました。

当社といたしましては、このような経営環境のもとで、製品販売価格の値戻しを進めてまいりました。しかしながら、中国での鉄鋼製品需要の拡大に、鉄鋼原料の供給が追いつかず、海外での鉄スクラップ価格・海上運賃ともに歴史的なレベルに高騰するなかで、国内でも鉄スクラップ価格が急騰するとともに入荷が落ち込み、当社も下半期では原料事情により大幅な減産を余儀なくされました。原料価格の急騰と減産によるコストの上昇により、下半期での収益は伸び悩んだものの、上半期での収益が寄与した結果、年間では前期と比較して黒字が大幅に拡大いたしました。

売上高は、販売価格の上昇により、152,072 百万円（前年実績 130,095 百万円）となりました。収益面では、経常利益 13,238 百万円（前年実績 2,624 百万円）、当期純利益 12,534 百万円（前年実績 1,527 百万円）を計上することができました。

以上のような次第から、利益配当金は、中間配当金と同様、前年度より 1 円増配して、1 株につき 3 円といたしたいと存じます。

#### 2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、企業業績が好転するなかで金融システム不安やデフレ圧力が徐々に後退して、バブル崩壊後の長い停滞から漸く浮上できる兆しが出てまいりました。ここにきて個人消費に薄日が差しはじめ、都心部で不動産価格が底入れするなど、これまで外需頼みだった景気回復の動きが、内需にも広がりつつあります。

このような状況から、鉄鋼業界では、中国の鋼材需要が引き続き旺盛で海外の鉄鋼製品市況が今後とも堅調に推移できる見通しでもあるため、国内の製品価格の値戻しがさらに進む、と期待されます。一方、原料面では、中国に端を発した資源インフレにより、世界的な原材料の値上がりと供給不安が強まっており、特に当社の主原料である鉄スクラップは、国際価格が歴史的な高値にまで高騰していることから、日本国内でも価格・数量ともに厳しい状況が続く、と懸念されます。

当社といたしましては、このような情勢のもと、国内外の製品・原料事情の変化に対してより柔軟に対応できる生産体制を構築することで、収益の拡大をはかってまいります。また、夜間主体の操業による電力コストの削減、生産効率のさらなる改善など、可能な限りのコスト低減を進めるとともに、徹底した品質管理体制のもと、高品質の維持向上に努めてまいります。営業面におきましては、引き続き輸出に取り組むとともに、国内では顧客重視の販売体制のもと、地域に密着した営業活動の強化と効率化を進め、加えて、ホームページの充実等を通じて顧客との情報交換を推進して、新規需要開拓にも注力してまいります。

重要な鉄鋼資源である鉄スクラップの高度利用を推進しながら、今日の需要家の多様なニーズに応えられる品質の向上とコストダウンに全社一丸となって取り組み、さらなる収益の回復を目指して邁進する所存であります。

## 2 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、12,534百万円の税引前当期純利益と減価償却費等により資金の増加をもたらしました。前期末に比べ、13,241百万円増加し、当期の資金残高は60,160百万円となりました。なお、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フローは、13,733百万円の収入であります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15,799百万円（前年同期比22.0%の増加）となりました。これは、主として税引前当期純利益が12,534百万円となったためであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,066百万円（前年同期実績7,596百万円の収入）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が3,199百万円となったためであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は775百万円（前年同期比24.8%の増加）となりました。これは、主として配当金の支払額が773百万円となったためであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

|                  | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率           | 75.1%    | 75.1%    | 76.1%    | 72.2%    | 72.7%    |
| 時価ベースの自己資本比率     | 26.9%    | 32.8%    | 49.1%    | 31.6%    | 119.1%   |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 890.0    | 1,301.9  | 566.7    | 1,065.8  | 1,734.9  |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

## (1)貸借対照表

(単位 百万円)

| 科目          | 期別      |      | 前事業年度<br>(平成15年3月31日現在) |      | 当事業年度<br>(平成16年3月31日現在) |  | 比較増減<br>( ) |
|-------------|---------|------|-------------------------|------|-------------------------|--|-------------|
|             | 金額      | 構成比  | 金額                      | 構成比  | 金額                      |  |             |
| (資産の部)      |         | %    |                         | %    |                         |  |             |
| 流動資産        |         |      |                         |      |                         |  |             |
| 1.現金及び預金    | 46,918  |      | 60,160                  |      | 13,241                  |  |             |
| 2.受取手形      | 16,283  |      | 17,737                  |      | 1,454                   |  |             |
| 3.売掛金       | 11,009  |      | 18,233                  |      | 7,223                   |  |             |
| 4.製品        | 6,364   |      | 4,444                   |      | 1,919                   |  |             |
| 5.半製品       | 1,977   |      | 1,004                   |      | 972                     |  |             |
| 6.原材料       | 1,746   |      | 2,344                   |      | 597                     |  |             |
| 7.貯蔵品       | 1,746   |      | 1,965                   |      | 219                     |  |             |
| 8.前払費用      | 490     |      | 310                     |      | 180                     |  |             |
| 9.未収消費税等    | 109     |      | -                       |      | 109                     |  |             |
| 10.その他      | 115     |      | 99                      |      | 16                      |  |             |
| 貸倒引当金       | 18      |      | 27                      |      | 9                       |  |             |
| 流動資産合計      | 86,743  | 54.8 | 106,274                 | 60.6 | 19,530                  |  |             |
| 固定資産        |         |      |                         |      |                         |  |             |
| (1)有形固定資産   |         |      |                         |      |                         |  |             |
| 1.建物        | 14,310  |      | 13,365                  |      | 945                     |  |             |
| 2.構築物       | 2,926   |      | 2,734                   |      | 191                     |  |             |
| 3.機械及び装置    | 28,630  |      | 24,997                  |      | 3,633                   |  |             |
| 4.車両及び運搬具   | 21      |      | 24                      |      | 3                       |  |             |
| 5.工具器具及び備品  | 2,991   |      | 3,005                   |      | 14                      |  |             |
| 6.土地        | 11,156  |      | 11,151                  |      | 4                       |  |             |
| 7.建設仮勘定     | 1,998   |      | 2,011                   |      | 13                      |  |             |
| 有形固定資産合計    | 62,035  | 39.2 | 57,291                  | 32.6 | 4,743                   |  |             |
| (2)無形固定資産   |         |      |                         |      |                         |  |             |
| 1.ソフトウェア    | 21      |      | 72                      |      | 50                      |  |             |
| 2.電気供給施設利用権 | 3       |      | 2                       |      | 0                       |  |             |
| 3.その他       | 172     |      | 149                     |      | 23                      |  |             |
| 無形固定資産合計    | 198     | 0.1  | 224                     | 0.1  | 26                      |  |             |
| (3)投資その他の資産 |         |      |                         |      |                         |  |             |
| 1.投資有価証券    | 7,016   |      | 9,595                   |      | 2,578                   |  |             |
| 2.関係会社株式    | 1,430   |      | 1,430                   |      | -                       |  |             |
| 3.出資金       | 8       |      | 8                       |      | -                       |  |             |
| 4.長期貸付金     | 486     |      | 383                     |      | 102                     |  |             |
| 5.長期前払費用    | 203     |      | 186                     |      | 17                      |  |             |
| 6.その他       | 133     |      | 111                     |      | 21                      |  |             |
| 貸倒引当金       | 7       |      | 9                       |      | 2                       |  |             |
| 投資その他の資産合計  | 9,271   | 5.9  | 11,706                  | 6.7  | 2,434                   |  |             |
| 固定資産合計      | 71,505  | 45.2 | 69,221                  | 39.4 | 2,283                   |  |             |
| 資産合計        | 158,248 | 100  | 175,495                 | 100  | 17,247                  |  |             |

(単位 百万円)

| 科目           | 期別      |      | 前事業年度<br>(平成15年3月31日現在) |      | 当事業年度<br>(平成16年3月31日現在) |  | 比較増減<br>( ) |
|--------------|---------|------|-------------------------|------|-------------------------|--|-------------|
|              | 金額      | 構成比  | 金額                      | 構成比  | 金額                      |  |             |
| ( 負債の部 )     |         | %    |                         | %    |                         |  |             |
| 流動負債         |         |      |                         |      |                         |  |             |
| 1. 支払手形      | 4,203   |      | 3,337                   |      | 865                     |  |             |
| 2. 買掛金       | 21,649  |      | 23,554                  |      | 1,904                   |  |             |
| 3. 未払金       | 800     |      | 1,168                   |      | 367                     |  |             |
| 4. 未払消費税等    | -       |      | 950                     |      | 950                     |  |             |
| 5. 未払費用      | 7,344   |      | 7,231                   |      | 113                     |  |             |
| 6. 前受金       | 1,904   |      | 2,066                   |      | 161                     |  |             |
| 7. 預り金       | 36      |      | 29                      |      | 6                       |  |             |
| 8. 賞与引当金     | 340     |      | 480                     |      | 140                     |  |             |
| 9. 設備支払手形    | 81      |      | 66                      |      | 14                      |  |             |
| 10. その他      | 4       |      | -                       |      | 4                       |  |             |
| 流動負債合計       | 36,363  | 23.0 | 38,883                  | 22.2 | 2,519                   |  |             |
| 固定負債         |         |      |                         |      |                         |  |             |
| 1. 繰延税金負債    | 864     |      | 1,944                   |      | 1,079                   |  |             |
| 2. 退職給付引当金   | 6,570   |      | 6,184                   |      | 385                     |  |             |
| 3. 役員退職慰労引当金 | -       |      | 583                     |      | 583                     |  |             |
| 4. その他       | 200     |      | 320                     |      | 120                     |  |             |
| 固定負債合計       | 7,635   | 4.8  | 9,032                   | 5.1  | 1,397                   |  |             |
| 負債合計         | 43,998  | 27.8 | 47,916                  | 27.3 | 3,917                   |  |             |
| ( 資本の部 )     |         |      |                         |      |                         |  |             |
| 資本金          | 30,894  | 19.5 | 30,894                  | 17.6 | -                       |  |             |
| 資本剰余金        |         |      |                         |      |                         |  |             |
| 1. 資本準備金     | 28,844  | 18.2 | 28,844                  | 16.4 | -                       |  |             |
| 利益剰余金        |         |      |                         |      |                         |  |             |
| 1. 利益準備金     | 3,863   |      | 3,863                   |      | -                       |  |             |
| 2. 任意積立金     |         |      |                         |      |                         |  |             |
| (1) 特別償却準備金  | 122     |      | 62                      |      | 59                      |  |             |
| (2) 圧縮記帳積立金  | 286     |      | 283                     |      | 3                       |  |             |
| (3) 退職手当積立金  | 288     |      | 274                     |      | 14                      |  |             |
| 3. 当期末処分利益   | 48,691  |      | 60,527                  |      | 11,835                  |  |             |
| 利益剰余金合計      | 53,252  | 33.7 | 65,011                  | 37.1 | 11,758                  |  |             |
| その他有価証券評価差額金 | 1,260   | 0.8  | 2,833                   | 1.6  | 1,572                   |  |             |
| 自己株式         | 2       | 0.0  | 4                       | 0.0  | 1                       |  |             |
| 資本合計         | 114,249 | 72.2 | 127,579                 | 72.7 | 13,330                  |  |             |
| 負債・資本合計      | 158,248 | 100  | 175,495                 | 100  | 17,247                  |  |             |

## (2)損益計算書

(単位 百万円)

| 科 目                        | 期 別     |       | 前 事 業 年 度                      |       | 当 事 業 年 度                      |  | 比 較 増 減<br>( ) |
|----------------------------|---------|-------|--------------------------------|-------|--------------------------------|--|----------------|
|                            |         |       | 平成14年 4月 1日から<br>平成15年 3月31日まで |       | 平成15年 4月 1日から<br>平成16年 3月31日まで |  |                |
|                            | 金 額     | 百 分 比 | 金 額                            | 百 分 比 | 金 額                            |  |                |
| 売 上 高                      | 130,095 | 100   | 152,072                        | 100   | 21,977                         |  |                |
| 売 上 原 価                    | 114,163 | 87.8  | 125,412                        | 82.5  | 11,249                         |  |                |
| 売 上 総 利 益                  | 15,932  | 12.2  | 26,659                         | 17.5  | 10,727                         |  |                |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費        | 14,588  | 11.2  | 14,336                         | 9.4   | 251                            |  |                |
| 営 業 利 益                    | 1,344   | 1.0   | 12,323                         | 8.1   | 10,979                         |  |                |
| 営 業 外 収 益                  | 1,631   | 1.3   | 1,316                          | 0.9   | 314                            |  |                |
| 1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 293     |       | 200                            |       |                                |  |                |
| 2. そ の 他 の 収 益             | 1,337   |       | 1,116                          |       |                                |  |                |
| 営 業 外 費 用                  | 350     | 0.3   | 401                            | 0.3   | 51                             |  |                |
| 1. 支 払 利 息                 | 12      |       | 9                              |       |                                |  |                |
| 2. そ の 他 の 費 用             | 338     |       | 392                            |       |                                |  |                |
| 経 常 利 益                    | 2,624   | 2.0   | 13,238                         | 8.7   | 10,613                         |  |                |
| 特 別 利 益                    | 36      | 0.0   | 995                            | 0.6   | 958                            |  |                |
| 1. 土 地 売 却 益               | 9       |       | 95                             |       |                                |  |                |
| 2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | -       |       | 815                            |       |                                |  |                |
| 3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 27      |       | -                              |       |                                |  |                |
| 4. 償 却 債 権 取 立 益           | -       |       | 84                             |       |                                |  |                |
| 特 別 損 失                    | 1,133   | 0.8   | 1,699                          | 1.1   | 566                            |  |                |
| 1. 固 定 資 産 除 却 損           | 807     |       | 1,131                          |       |                                |  |                |
| 2. 役 員 退 職 金               | 72      |       | 14                             |       |                                |  |                |
| 3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 | -       |       | 551                            |       |                                |  |                |
| 4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 103     |       | -                              |       |                                |  |                |
| 5. 会 員 権 評 価 損             | -       |       | 2                              |       |                                |  |                |
| 6. 会 員 権 処 分 損             | 19      |       | -                              |       |                                |  |                |
| 7. 操 業 休 止 損 失             | 131     |       | -                              |       |                                |  |                |
| 税 引 前 当 期 純 利 益            | 1,527   | 1.2   | 12,534                         | 8.2   | 11,006                         |  |                |
| 当 期 純 利 益                  | 1,527   | 1.2   | 12,534                         | 8.2   | 11,006                         |  |                |
| 前 期 繰 越 利 益                | 47,401  |       | 48,443                         |       |                                |  |                |
| 任 意 積 立 金 取 崩 額            | 72      |       | 14                             |       |                                |  |                |
| 退 職 手 当 積 立 金 取 崩 額        | 72      |       | 14                             |       |                                |  |                |
| 中 間 配 当 額                  | 310     |       | 465                            |       |                                |  |                |
| 当 期 未 処 分 利 益              | 48,691  |       | 60,527                         |       | 11,835                         |  |                |

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 科 目                | 期 別 | 前事業年度                            | 当事業年度                            | 比較増減<br>( ) |
|--------------------|-----|----------------------------------|----------------------------------|-------------|
|                    |     | 〔平成14年 4月 1日から<br>平成15年 3月31日まで〕 | 〔平成15年 4月 1日から<br>平成16年 3月31日まで〕 |             |
|                    |     | 金 額                              | 金 額                              | 金 額         |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   |     |                                  |                                  |             |
| 税引前当期純利益           |     | 1,527                            | 12,534                           | 11,006      |
| 減価償却費              |     | 8,446                            | 7,343                            | 1,102       |
| 退職給付引当金の減少額        |     | 263                              | 385                              | 122         |
| 賞与引当金の増加額又は減少額( )  |     | 44                               | 140                              | 184         |
| 貸倒引当金の増加額又は減少額( )  |     | 29                               | 9                                | 38          |
| 役員退職慰労引当金の増加額      |     | -                                | 583                              | 583         |
| 投資有価証券売却益          |     | -                                | 815                              | 815         |
| 投資有価証券評価損          |     | 103                              | -                                | 103         |
| 会員権処分損             |     | 19                               | -                                | 19          |
| たな卸資産低価損戻入額        |     | 883                              | 550                              | 333         |
| 操業休止損失             |     | 131                              | -                                | 131         |
| 受取利息及び受取配当金        |     | 293                              | 200                              | 92          |
| 支払利息               |     | 12                               | 9                                | 3           |
| 為替差益               |     | 217                              | 283                              | 65          |
| 有形固定資産売却益          |     | 9                                | 95                               | 86          |
| 有形固定資産除却損          |     | 807                              | 1,131                            | 323         |
| 売上債権の増加額           |     | 2,793                            | 8,678                            | 5,884       |
| たな卸資産の減少額又は増加額( )  |     | 3,212                            | 2,693                            | 5,905       |
| 仕入債務の増加額           |     | 6,160                            | 1,039                            | 5,120       |
| 前受金の増加額            |     | 1,287                            | 161                              | 1,125       |
| 未収消費税等の減少額又は増加額( ) |     | 109                              | 109                              | 218         |
| 未払消費税等の増加額又は減少額( ) |     | 174                              | 950                              | 1,124       |
| 未払費用の増加額又は減少額( )   |     | 2,144                            | 113                              | 2,257       |
| その他                |     | 143                              | 42                               | 100         |
| 小計                 |     | 12,751                           | 15,624                           | 2,873       |
| 利息及び配当金の受取額        |     | 292                              | 199                              | 93          |
| 利息の支払額             |     | 22                               | 9                                | 13          |
| 操業休止損失の支払額         |     | 126                              | -                                | 126         |
| 法人税等の還付額又は支払額( )   |     | 55                               | 14                               | 70          |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   |     | 12,949                           | 15,799                           | 2,850       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   |     |                                  |                                  |             |
| 定期預金の預入による支出       |     | 20,500                           | 14,500                           | 6,000       |
| 定期預金の払戻による収入       |     | 31,800                           | 14,500                           | 17,300      |
| 有形固定資産の取得による支出     |     | 2,979                            | 3,199                            | 219         |
| 有形固定資産の売却による収入     |     | 22                               | 100                              | 77          |
| 投資有価証券の取得による支出     |     | 985                              | 304                              | 681         |
| 投資有価証券の売却による収入     |     | 0                                | 1,195                            | 1,195       |
| 貸付けによる支出           |     | 9                                | 2                                | 7           |
| 貸付金の回収による収入        |     | 126                              | 188                              | 61          |
| その他                |     | 121                              | 45                               | 167         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   |     | 7,596                            | 2,066                            | 9,662       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   |     |                                  |                                  |             |
| 自己株式の取得による支出       |     | 2                                | 1                                | 0           |
| 配当金の支払額            |     | 618                              | 773                              | 154         |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   |     | 620                              | 775                              | 154         |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額   |     | 217                              | 283                              | 65          |
| 現金及び現金同等物の増加額      |     | 20,143                           | 13,241                           | 6,901       |
| 現金及び現金同等物期首残高      |     | 26,775                           | 46,918                           | 20,143      |
| 現金及び現金同等物期末残高      |     | 46,918                           | 60,160                           | 13,241      |

## (4)利益処分案

(単位 百万円)

| 科目               | 期別 | 前事業年度  | 当事業年度  |
|------------------|----|--------|--------|
| 当期末処分利益          |    | 48,691 | 60,527 |
| 任意積立金取崩額         |    |        |        |
| 特別償却準備金取崩額       |    | 62     | 62     |
| 圧縮記帳積立金取崩額       |    | 9      | 9      |
| 退職手当積立金取崩額       |    |        | 274    |
| 計                |    | 48,763 | 60,873 |
| これを次のとおり処分いたします。 |    |        |        |
| 利益配当金            |    | 310    | 465    |
| 任意積立金積立額         |    |        |        |
| 特別償却準備金積立額       |    | 2      |        |
| 圧縮記帳積立金積立額       |    | 6      |        |
| 次期繰越利益           |    | 48,443 | 60,407 |

重要な会計方針

| 前事業年度<br>〔平成14年4月1日から<br>平成15年3月31日まで〕  | 当事業年度<br>〔平成15年4月1日から<br>平成16年3月31日まで〕   |
|---|--|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券<br/>償却原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式<br/>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券<br/>時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。<br/>時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ<br/>時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法<br/>製品、半製品、原材料、貯蔵品<br/>...後入先出法に基づく低価法(洗替え方式)<br/>未着原材料...個別法に基づく低価法(洗替え方式)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法によっております。<br/>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。<br/>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>定額法によっております。<br/>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br/>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用<br/>均等償却によっております。<br/>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金<br/>売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定してあります。<br/>一般債権...貸倒実績率法によってあります。<br/><br/>貸倒懸念債権等特定の債権<br/>...個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員の賞与の支給に充てるため、前年の支給実績額を基礎とした支給見込額により設定を行っております。</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券<br/>同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式<br/>同左</p> <p>(3) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左<br/><br/>時価のないもの<br/>同左</p> <p>2 デリバティブ<br/>同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法<br/>同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産<br/>同左</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>同左</p> <p>(3) 長期前払費用<br/>同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左<br/><br/>一般債権<br/>同左<br/>貸倒懸念債権等特定の債権<br/>同左</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度<br/>〔平成14年4月1日から<br/>平成15年3月31日まで〕</p>   | <p style="text-align: center;">当事業年度<br/>〔平成15年4月1日から<br/>平成16年3月31日まで〕</p>  |
|---|--|
| <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br/>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。<br/>数理計算上の差異は各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>6 リース取引の処理方法<br/>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>(1) 消費税等の会計処理<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金<br/>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。<br/>(会計処理の変更)<br/>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。<br/>この変更は、役員の年齢構成等の状況から将来の役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきていること及び近年における役員退職慰労引当金の会計慣行の定着化に鑑み、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を在任する各期に合理的に費用配分することとしたものであります。<br/>この変更に伴い、当事業年度負担額32百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額551百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ32百万円、税引前当期純利益は583百万円減少しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法<br/>同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>(1) 消費税等の会計処理<br/>同左</p> |

| 前事業年度<br>〔平成14年4月1日から<br>平成15年3月31日まで〕   | 当事業年度<br>〔平成15年4月1日から<br>平成16年3月31日まで〕 |
|--|--|
| <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う1株当たり情報への影響はありません。</p> |  |

<注記事項>

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成15年3月31日現在)  | 当事業年度<br>(平成16年3月31日現在)   |
|--|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額<br>201,217百万円                                     | 1 有形固定資産の減価償却累計額<br>206,211百万円                                      |
| 2 会社が発行する株式 普通株式 603,000,000株<br>の総数<br>発行済株式総数 普通株式 155,064,249   | 2 会社が発行する株式 普通株式 603,000,000株<br>の総数<br>発行済株式総数 普通株式 155,064,249    |
| 3 自己株式の保有数<br>普通株式 7,117株  | 3 自己株式の保有数<br>普通株式 9,467株   |
| 4 配当制限<br>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を<br>付したことにより増加した純資産額<br>1,260百万円 | 4 配当制限<br>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価<br>を付したことにより増加した純資産額<br>2,833百万円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度<br>〔平成14年4月1日から<br>平成15年3月31日まで〕   | 当事業年度<br>〔平成15年4月1日から<br>平成16年3月31日まで〕   |
|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費の主な項目は次のとおり<br>であります。<br>運賃諸掛 12,484百万円<br>給料諸手当 738<br>退職給付費用 107<br>減価償却費 112<br>賞与引当金繰入額 35 | 1 販売費及び一般管理費の主な項目は次のとおり<br>であります。<br>運賃諸掛 12,181百万円<br>給料諸手当 752<br>退職給付費用 102<br>減価償却費 100<br>賞与引当金繰入額 47 |
| 2 営業外収益の主な項目は次のとおりであります。<br>たな卸資産低価損戻入 883百万円<br>額<br>為替差益 309   | 2 営業外収益の主な項目は次のとおりであります。<br>たな卸資産低価損戻入 550百万円<br>額<br>為替差益 300   |
| 3 営業外費用の主な項目は次のとおりであります。<br>退職加算金 127百万円   | 3 営業外費用の主な項目は次のとおりであります。<br>退職加算金 48百万円  |

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度<br>〔平成14年4月1日から<br>平成15年3月31日まで〕 | 当事業年度<br>〔平成15年4月1日から<br>平成16年3月31日まで〕 |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  |
| 現金及び預金勘定 46,918百万円                     | 現金及び預金勘定 60,160百万円                     |
| 預入期間が3か月を超える定期預金                       | 預入期間が3か月を超える定期預金                       |
| 現金及び現金同等物 46,918                       | 現金及び現金同等物 60,160                       |

## (有価証券関係)

## 1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

| 区分            | 前事業年度<br>(平成15年3月31日現在) |              |       | 当事業年度<br>(平成16年3月31日現在) |              |       |
|---------------|-------------------------|--------------|-------|-------------------------|--------------|-------|
|               | 貸借対照表<br>計上額            | 時価           | 差額    | 貸借対照表<br>計上額            | 時価           | 差額    |
| (1) 満期保有目的の債券 |                         |              |       |                         |              |       |
| 社債            | 2,486                   | 2,467        | 18    | 2,791                   | 2,805        | 13    |
| 計             | 2,486                   | 2,467        | 18    | 2,791                   | 2,805        | 13    |
| 区分            | 取得原価                    | 貸借対照表<br>計上額 | 差額    | 取得原価                    | 貸借対照表<br>計上額 | 差額    |
| (2) その他有価証券   |                         |              |       |                         |              |       |
| 株式            | 2,352                   | 4,478        | 2,125 | 1,973                   | 6,751        | 4,777 |
| 計             | 2,352                   | 4,478        | 2,125 | 1,973                   | 6,751        | 4,777 |

## 2. 時価のない有価証券

(単位 百万円)

| 区分                                   | 前事業年度<br>(平成15年3月31日現在) | 当事業年度<br>(平成16年3月31日現在) |
|--------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
|                                      | 貸借対照表計上額                | 貸借対照表計上額                |
| (1) 子会社株式及び関連会社株式                    | 1,430                   | 1,430                   |
| (2) その他有価証券<br>非上場株式<br>(店頭売買株式をのぞく) | 52                      | 52                      |

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

| 区分      | 当事業年度<br>〔平成15年4月1日から<br>平成16年3月31日まで〕 |
|---------|--|
| 売却額     | 1,195                                  |
| 売却益の合計額 | 815                                    |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（定年退職者のみを対象とし、その退職金の50%相当額について採用）及び一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

|                         | 前事業年度<br>(平成15年 3月31日現在) | 当事業年度<br>(平成16年 3月31日現在) |
|-------------------------|--------------------------|--------------------------|
|                         | 百万円                      | 百万円                      |
| (1)退職給付債務               | 10,168                   | 9,638                    |
| (2)年金資産                 | 3,097                    | 3,219                    |
| (3)未積立退職給付債務(1)+(2)     | 7,070                    | 6,419                    |
| (4)未認識過去勤務債務            | 5                        | 4                        |
| (5)未認識数理計算上の差異          | 985                      | 540                      |
| (6)貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5) | 6,079                    | 5,874                    |
| (7)前払年金費用               | 490                      | 310                      |
| (8)退職給付引当金(6) - (7)     | 6,570                    | 6,184                    |

3. 退職給付費用の内訳

|                   | 前事業年度<br>〔平成14年 4月 1日から<br>平成15年 3月31日まで〕 | 当事業年度<br>〔平成15年 4月 1日から<br>平成16年 3月31日まで〕 |
|-------------------|---|---|
|                   | 百万円                                       | 百万円                                       |
| (1)勤務費用           | 417                                       | 401                                       |
| (2)利息費用           | 265                                       | 203                                       |
| (3)期待運用収益(減算)     | 67  | 61  |
| (4)過去勤務債務の費用処理額   | 0   | 0   |
| (5)数理計算上の差異の費用処理額 | 207                                       | 203                                       |
| (6)退職給付費用         | 823                                       | 746                                       |
| (7)その他(退職加算金)     | 127                                       | 48  |

4. 退職給付債務の計算基礎

|                   | 前事業年度<br>(平成15年 3月31日現在) | 当事業年度<br>(平成16年 3月31日現在) |
|-------------------|--------------------------|--------------------------|
| (1)割引率            | 2.0%                     | 2.0%                     |
| (2)期待運用収益率        | 2.0%                     | 2.0%                     |
| (3)退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準                   | 期間定額基準                   |
| (4)過去勤務債務の処理年数    | 10年                      | 10年                      |
| (5)数理計算上の差異の処理年数  | 10年                      | 10年                      |

(持分法損益等)

| 前事業年度<br>〔平成14年4月1日から<br>平成15年3月31日まで〕 |          | 当事業年度<br>〔平成15年4月1日から<br>平成16年3月31日まで〕 |          |
|--|----------|--|----------|
| 関連会社に対する投資の金額                          | 1,430百万円 | 関連会社に対する投資の金額                          | 1,430百万円 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額                       | 1,256    | 持分法を適用した場合の投資の金額                       | 1,116    |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額                     | 206      | 持分法を適用した場合の投資利益の金額                     | 38       |

なお、リース取引及びデリバティブ取引に係る注記事項は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(比較生産高)

| 品目 | 期別 | 前事業年度<br>〔平成14年4月1日から<br>平成15年3月31日まで〕 | 当事業年度<br>〔平成15年4月1日から<br>平成16年3月31日まで〕 |
|----|----|--|--|
|    |    | 千トン                                    | 千トン                                    |
| 鋼片 |    | 3,963                                  | 3,485                                  |
| 鋼材 |    | 3,755                                  | 3,358                                  |

(比較販売高)

| 品種     | 期別 | 前事業年度<br>〔平成14年4月1日から<br>平成15年3月31日まで〕 |        |          | 当事業年度<br>〔平成15年4月1日から<br>平成16年3月31日まで〕 |        |          |
|--------|----|--|--------|----------|--|--------|----------|
|        |    | 数量                                     | 単価     | 金額       | 数量                                     | 単価     | 金額       |
|        |    | 千トン                                    | 千円     | 百万円      | 千トン                                    | 千円     | 百万円      |
| 鋼材     |    | 3,678                                  | 35.3   | 129,877  | 3,416                                  | 44.4   | 151,806  |
| (うち輸出) |    | (1,047)                                | (36.6) | (38,362) | (704)                                  | (42.8) | (30,161) |
| その他    |    | 45                                     | 4.7    | 217      | 31                                     | 8.5    | 265      |
| (うち輸出) |    | (1)                                    | (22.8) | (35)     | (0)                                    | (48.2) | (15)     |
| 合計     |    | 3,723                                  | 34.9   | 130,095  | 3,447                                  | 44.1   | 152,072  |
| (うち輸出) |    | (1,048)                                | (36.6) | (38,397) | (704)                                  | (42.8) | (30,177) |

役員の異動（平成 16 年 6 月 29 日）

（ 1 ） 新任取締役候補

|           |      |            |
|-----------|------|------------|
| 取締役営業本部長  | 大堀直人 | (現 販売部長)   |
| 取締役宇都宮工場長 | 山田和文 | (現 宇都宮工場長) |

（ 2 ） 退任（予定）取締役

|                |      |      |
|----------------|------|------|
| 現 常務取締役大阪支社長   |      |      |
| 兼名古屋支社担当       | 宗田英彦 | (顧問) |
| 現 常務取締役東京営業部担当 | 安田英憲 | (顧問) |

（ 3 ） 役員の異動

|           |      |             |
|-----------|------|-------------|
| 常務取締役経理部長 | 池谷義弘 | (現 取締役経理部長) |
|-----------|------|-------------|

組織変更及び人事異動(平成 16 年 6 月 29 日)

組織変更 : 東京営業部を廃止して、全社販売業務を統括する営業本部を置く。

人事異動 : (氏名) (新役職) (旧役職)  
今村清志 大阪支社長 名古屋支社長から  
6月1日付大阪支社長付部長